

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 24 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名	財政計画進行管理事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画財政課	担当者名	米田 健人
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進	所属班	財政班	(内線)	1232
				法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	-
	1	2	1	5	-			コスト削減優先度評価結果	-
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (		H20 ~ H27	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
市総合計画に合わせ平成19年12月に策定した「財政計画」について、目標達成の検証するための進行管理を行う。  
【業務の流れ】  
※各年度決算(7月)→①数値比較及び要因分析(8月)→②再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→④翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑤当初予算編成(11月~1月)→⑥当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月)  
【重要な予算費目】  
事業費予算はなし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ※各年度決算(7月)→①数値比較及び要因分析(8月)→②再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→④翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑤当初予算編成(11月~1月)→⑥当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ※各年度決算(7月)→①数値比較及び要因分析(8月)→②再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→④翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑤当初予算編成(11月~1月)→⑥当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月)
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 財政計画(歳出予算規模)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 日 ア 進行管理に要した日数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・適正な算定を行うことで、財政計画の歳出予算規模どおり当初予算編成がされる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 千円 ア 財政計画での歳出予算規模 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・健全な財政計画となっている。(中長期的に安定した財政運営ができる。)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % ア 当初予算額/歳出予算規模 イ ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 千円 ア 基金残高(財政調整基金) イ 公債賞残高

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 H20 ~ H27 年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0          0          0
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
(A) 事業費計	千円		0	0	0	0	0	0		
うち指定経費	千円									
うち時間外、特殊勤務手当	千円									
人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間			240	240	240	240	240	
(B)人件費計	千円		0	0	955	955	955	955	955	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	955	955	955	955	955	
活動指標	ア 日 イ				30	30				目 標 合 計 数 計 画  22 年 度
対象指標	ア 千円 イ				15244653	15310000	15037869	14614188	14642855	
成果指標	ア % イ				100	100.4	100			
上位成果指標	ア 千円 イ 千円		1527256 15767556	1820886 15968541	1263499 16661995	2105896 16212883	1208029 16869809	1257771 17181900	1299928 17514796	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
・市総合計画に合わせ「財政計画」を平成19年12月に策定し、この計画に基づく予算編成を行うことから、進行管理を適宜する必要が生じた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
・財政計画策定時(H19.12)と現在の状況(H21.3)では、日本全体の景気動向や道路特定財源の廃止といった国の税財政制度が変わってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・H21.2月に住民の方から、「市債残高が今後増加していく中でどのように返済していくのか」旨の質問があった。  
・H21.9月議会で「市債残高の推移について」一般質問がなされた。  
・H21.3月議会で「今後の財政計画の見直しについて」一般質問がなされた。

事務事業名	財政計画進行管理事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・意図の「財政計画の歳出予算規模どおり当初予算編成がされる。」ことにより、結果として「健全な財政計画となっている。(中長期的に安定した財政運営ができる。)」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・市の財政運営そのものであり、市が直接取り組まなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 現時点ではないが、財政計画書の策定時点(H19.12)と現在(H21.3)では経済状況等に差異がみられ、今後、消費税の見直しに伴う地方財政措置の変更もある事から、平成22年度には財政計画自体を見直すことで、成果向上の余地が出てくる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・進行管理を適宜行わなければ、市の財政悪化も予測され、廃止・休止した場合の影響は計り知れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・類似事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費はないため削減の余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・人件費については事務事業を行うための必要な延べ時間であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、全市民に係るもので公平となっている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性、②有効性、③効率性、④公平性について評価結果は適切となった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	・当面は現状維持であるが、財政計画書の策定時点(H19.12)と現在(H21.3)では経済状況等に差異がみられ、今後、消費税の見直しに伴う地方財政措置の変更もある事から、平成22年度には財政計画自体を見直す必要はある。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持					低下	△		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	△																					
	維持																								
	低下	△																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・国の税財政制度の状況が未定、日本全体の景気動向が不透明といった外的要件があり独自に解決できるものではない。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )